

令和4年度 つくばみらい市財務書類 一般会計等（経年比較）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
<b>固定資産</b>	<b>53,940</b>	<b>54,545</b>	<b>606</b>	<b>固定負債</b>	<b>23,157</b>	<b>22,390</b>	<b>△ 767</b>
有形固定資産	47,786	48,947	1,161	地方債等	20,030	19,368	△ 662
事業用資産	25,080	26,238	1,158	長期未払金	—	—	—
土地	9,093	10,251	1,158	退職手当引当金	1,565	1,593	29
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	2	0	△ 2
建物	28,834	28,933	99	その他	1,561	1,429	△ 132
建物減価償却累計額	△ 13,854	△ 14,686	△ 832	<b>流動負債</b>	<b>2,799</b>	<b>2,893</b>	<b>94</b>
工作物	2,811	2,896	85	1年内償還予定地方債	2,023	2,075	52
工作物減価償却累計額	△ 1,822	△ 1,912	△ 89	未払金	—	—	—
船舶	—	—	—	賞与等引当金	195	217	22
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	422	442	20
建設仮勘定	18	756	737	その他	159	159	—
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>25,957</b>	<b>25,284</b>	<b>△ 673</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
インフラ資産	22,212	22,207	△ 6	科目名	R3	R4	増減
土地	5,447	5,762	315	固定資産等形成分	57,971	58,352	381
建物	865	967	102	余剰分（不足分）	△ 24,579	△ 23,876	703
建物減価償却累計額	△ 561	△ 584	△ 24				
工作物	31,066	31,179	114				
工作物減価償却累計額	△ 16,009	△ 16,735	△ 726				
建設仮勘定	1,404	1,618	214				
物品	1,409	1,544	135				
物品減価償却累計額	△ 916	△ 1,042	△ 126				
無形固定資産	64	51	△ 14				
ソフトウェア	64	51	△ 14				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	6,090	5,548	△ 542				
投資及び出資金	3,376	3,523	147				
有価証券	—	—	—				
出資金	2,767	2,767	—				
その他	609	756	147				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	69	55	△ 14				
長期貸付金	25	22	△ 3				
基金	2,623	1,950	△ 673				
減債基金	—	—	—				
その他	2,623	1,950	△ 673				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 3	△ 2	0				
<b>流動資産</b>	<b>5,408</b>	<b>5,214</b>	<b>△ 194</b>				
現金預金	1,338	1,369	31				
未収金	42	43	1				
短期貸付金	—	—	—				
基金	4,031	3,806	△ 224				
財政調整基金	3,738	3,514	△ 224				
減債基金	292	292	0				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 3	△ 4	△ 1				
				<b>純資産合計</b>	<b>33,392</b>	<b>34,476</b>	<b>1,085</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,348</b>	<b>59,760</b>	<b>412</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>59,348</b>	<b>59,760</b>	<b>412</b>

□貸借対照表からわかること

つくばみらい市では今までに、一般会計等ベースで59,760百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である34,476百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもので、負債である25,284百万円については、将来の世代が負担していくものとなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりで換算すると、1,127千円の資産に対して、477千円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口53,004人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は事業用資産が1,158百万円の増加、インフラ資産は△6百万円減少し、有形固定資産全体として1,161百万円増加しました。事業用資産においては、みらい平地区中学校用地取得へ1,197百万円の支出、小絹小学校校舎大規模改修工事へ651百万円の支出等があり、大幅な増加となりました。インフラ資産については、道路関連工事へ360百万円の支出、つくばみらいスマートIC整備事業用地取得へ200百万円の支出等があり、減価償却による価値減少がありましたが全体で微減に留まっています。投資その他の資産は、全体で△542百万円の減少となりました。下水道事業及び取手地方広域下水道組合への出資金の増加により、投資及び出資金が147百万円増加しましたが、前述の中学校用地取得のための土地開発基金の取崩し（△647百万円）等により基金が△673百万円減少したため、全体で減少となっています。流動資産は、小学校大規模改修事業への充当のために財政調整基金の取崩し（△224百万円）があったため、全体で△194百万円の減少となりました。資産合計としては、412百万円増加し59,760百万円となりました。

一方で負債は、全体で△673百万円減少の25,284百万円となりました。事業投資のため中学校用地取得事業債や教育・福祉施設等整備事業債等の起債がありましたが、起債額を上回る額の償還があり地方債が減少（△610百万円）したこと、PFI事業（学校給食センター）の債務が減少（△132百万円）したこと等により、全体で減少となっています。資産の大幅な増加と負債の減少により、総資産と負債の差額である純資産は1,085百万円増加の34,476百万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R3	R4	増減
<b>経常費用</b>	<b>21,192</b>	<b>21,531</b>	<b>339</b>
業務費用	11,286	12,317	1,031
人件費	3,460	3,661	200
職員給与費	2,794	2,840	46
賞与等引当金繰入額	195	217	22
退職手当引当金繰入額	△ 69	29	98
その他	541	575	34
物件費等	7,590	8,235	645
物件費	5,466	6,172	706
維持補修費	365	252	△ 113
減価償却費	1,759	1,811	52
その他	—	—	—
その他の業務費用	236	422	186
支払利息	104	90	△ 15
徴収不能引当金繰入額	3	4	1
その他	129	328	199
移転費用	9,906	9,214	△ 692
補助金等	4,256	4,135	△ 120
社会保障給付	4,599	4,032	△ 567
他会計への繰出金	1,049	1,024	△ 25
その他	2	23	21
<b>経常収益</b>	<b>569</b>	<b>558</b>	<b>△ 11</b>
使用料及び手数料	108	108	0
その他	461	450	△ 11
<b>純経常行政コスト</b>	<b>20,623</b>	<b>20,973</b>	<b>350</b>
<b>臨時損失</b>	<b>52</b>	<b>2</b>	<b>△ 51</b>
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	4	2	△ 2
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	48	—	△ 48
<b>臨時利益</b>	<b>24</b>	<b>13</b>	<b>△ 11</b>
資産売却益	3	11	8
その他	21	2	△ 20
<b>純行政コスト</b>	<b>20,652</b>	<b>20,963</b>	<b>311</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、20,973百万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、20,963百万円となり、これを市民一人当たりへに換算すると395千円になります。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

人件費が3,661百万円(17%)、物件費等が8,235百万円(38%)であり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約6割を業務費用が占めています。

前年度と比較すると、業務費用は1,031百万円の増加となりました。人件費は職員の増加や昇給等による退職手当引当金繰入金の増加(97百万円)や職員給与費の増加(47百万円)等により、全体で200百万円の増加となりました。物件費等も、生活応援商品券配布業務委託料の増加(178百万円)、ふるさとづくり寄附謝礼関連費の増加(187百万円)、電子黒板の購入(48百万円)等による物件費等の増加(706百万円)により、全体で645百万円の増加となっています。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は9,214百万円であり、経常費用の約4割を占めています。認定こども園等整備事業費補助金の減少や常総地方広域市町村圏事務組合負担金の減少等による補助金等の減少(△120百万円)や、子育て世帯への臨時特別給付金の減少等による社会保障給付費の減少(△567百万円)により、移転費用は前年度と比較して全体で△692百万円の減少となりました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、△11百万円減少の558百万円となりました。結果、純経常行政コストは20,973百万円であり、さらに資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは311百万円増加の20,963百万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R3			R4			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	31,672	56,725	△ 25,053	33,392	57,971	△ 24,579	1,719	1,246	473
純行政コスト(△)	△ 20,652		△ 20,652	△ 20,963		△ 20,963	△ 311		△ 311
財源	22,295		22,295	22,096		22,096	△ 199		△ 199
税収等	15,826		15,826	16,124		16,124	297		297
国県等補助金	6,468		6,468	5,972		5,972	△ 496		△ 496
本年度差額	1,643		1,643	1,133		1,133	△ 509		△ 509
固定資産等の変動(内部変動)		1,169	△ 1,169		402	△ 402		△ 767	767
有形固定資産等の増加		1,328	△ 1,328		2,991	△ 2,991		1,663	△ 1,663
有形固定資産等の減少		△ 1,813	1,813		△ 1,822	1,822		△ 9	9
貸付金・基金等の増加		2,513	△ 2,513		1,361	△ 1,361		△ 1,152	1,152
貸付金・基金等の減少		△ 859	859		△ 2,128	2,128		△ 1,268	1,268
資産評価差額	—	—		—	—		—	—	
無償所管換等	77	77		△ 21	△ 21		△ 98	△ 98	
その他	—	—	—	△ 27		△ 27	△ 27	—	△ 27
当期純資産変動額	1,719	1,246	473	1,085	381	703	△ 635	△ 865	230
期末純資産残高	33,392	57,971	△ 24,579	34,476	58,352	△ 23,876	1,085	381	703

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が1,085百万円増加し34,476百万円となっています。これを市民一人当たり  
に換算すると650千円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

前年度と比較すると、税収等がふるさとづくり寄附金の増加(304百万円)、固定資産税の増加(206百万円)等により全体で297百万円増加しましたが、一方で国県等補助金は、子育て世帯への臨時特別給付金の減少(△871百万円)等により△496百万円の減少となったため、財源全体としては△199百万円の減少となりました。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R3	R4	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
<b>業務支出</b>	<b>19,511</b>	<b>19,653</b>	<b>141</b>
業務費用支出	9,605	10,439	833
人件費支出	3,547	3,610	63
物件費等支出	5,831	6,424	593
支払利息支出	104	90	△ 15
その他の支出	122	315	192
移転費用支出	9,906	9,214	△ 692
補助金等支出	4,256	4,135	△ 120
社会保障給付支出	4,599	4,032	△ 567
他会計への繰出支出	1,049	1,024	△ 25
その他の支出	2	23	21
<b>業務収入</b>	<b>22,624</b>	<b>22,283</b>	<b>△ 341</b>
税金等収入	15,849	16,119	270
国県等補助金収入	6,210	5,605	△ 604
使用料及び手数料収入	109	108	△ 1
その他の収入	456	450	△ 6
<b>臨時支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>3,113</b>	<b>2,631</b>	<b>△ 483</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
<b>投資活動支出</b>	<b>3,682</b>	<b>4,483</b>	<b>802</b>
公共施設等整備費支出	1,169	3,123	1,954
基金積立金支出	2,474	1,204	△ 1,269
投資及び出資金支出	27	147	119
貸付金支出	11	10	△ 2
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>1,110</b>	<b>2,501</b>	<b>1,391</b>
国県等補助金収入	259	367	108
基金取崩収入	835	2,101	1,267
貸付金元金回収収入	13	13	△ 0
資産売却収入	4	20	16
その他の収入	—	—	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,571</b>	<b>△ 1,982</b>	<b>589</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
<b>財務活動支出</b>	<b>1,997</b>	<b>2,051</b>	<b>54</b>
地方債等償還支出	1,992	2,023	31
その他の支出	5	27	23
<b>財務活動収入</b>	<b>1,749</b>	<b>1,413</b>	<b>△ 336</b>
地方債等発行収入	1,749	1,413	△ 336
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 248</b>	<b>△ 637</b>	<b>△ 390</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>294</b>	<b>11</b>	<b>△ 283</b>
前年度末資金残高	622	916	294
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>916</b>	<b>927</b>	<b>11</b>
前年度末歳計外現金残高	401	422	21
本年度歳計外現金増減額	23	20	△ 3
本年度末歳計外現金残高	424	442	18
本年度末現金預金残高	1,046	1,369	323

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和4年度の期末資金残高は927百万円となりました。前年度と比較して、資金が11百万円増加しております。

内訳として「業務活動収支」が2,631百万円のプラス、「投資活動収支」が1,982百万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス159百万円となります。

「財務活動収支」は地方債発行収入よりも返還支出が上回ったため、637百万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

業務活動収支は主に物件費の増加による業務費用支出の増加により△483百万円減少しました。投資活動収支は収入・支出ともに前年度より増加しましたが、基金取崩収入の増加（1,267百万円）により収入の増加が上回ったため、589百万円増加となりました。財務活動収支は地方債償還が進み、前年度に引き続きマイナスとなりました。

令和4年度 つくばみらい市財務書類 全体会計（経年比較）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
<b>固定資産</b>	<b>95,048</b>	<b>95,286</b>	<b>238</b>	<b>固定負債</b>	<b>53,337</b>	<b>51,793</b>	<b>△ 1,544</b>
有形固定資産	88,417	89,244	827	地方債等	28,228	27,607	△ 621
事業用資産	25,080	26,238	1,158	長期未払金	—	—	—
土地	9,093	10,251	1,158	退職手当引当金	1,655	1,637	△ 18
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	2	0	△ 2
建物	28,834	28,933	99	その他	23,452	22,548	△ 904
建物減価償却累計額	△ 13,854	△ 14,686	△ 832	<b>流動負債</b>	<b>4,041</b>	<b>3,885</b>	<b>△ 156</b>
工作物	2,811	2,896	85	1年内償還予定地方債等	2,679	2,716	37
工作物減価償却累計額	△ 1,822	△ 1,912	△ 89	未払金	562	325	△ 236
船舶	—	—	—	賞与等引当金	218	242	24
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	422	442	20
建設仮勘定	18	756	737	その他	160	159	△ 0
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>57,378</b>	<b>55,678</b>	<b>△ 1,700</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
インフラ資産	59,201	59,078	△ 123	科目名	R3	R4	増減
土地	9,770	10,085	315	固定資産等形成分	100,189	100,262	73
建物	3,235	3,336	102	余剰分（不足分）	△ 53,523	△ 51,849	1,674
建物減価償却累計額	△ 904	△ 989	△ 86	他会計出資等分	—	—	—
工作物	69,642	70,215	573	<b>純資産合計</b>	<b>46,666</b>	<b>48,413</b>	<b>1,747</b>
工作物減価償却累計額	△ 24,009	△ 25,706	△ 1,697	<b>負債・純資産合計</b>	<b>104,044</b>	<b>104,091</b>	<b>47</b>
建設仮勘定	1,467	2,137	670				
物品	7,416	7,640	223				
物品減価償却累計額	△ 3,280	△ 3,712	△ 431				
無形固定資産	64	51	△ 14				
ソフトウェア	64	51	△ 14				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	6,567	5,991	△ 575				
投資及び出資金	2,961	3,015	54				
有価証券	—	—	—				
出資金	2,767	2,767	—				
その他	194	248	54				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	162	111	△ 51				
長期貸付金	25	22	△ 3				
基金	3,429	2,852	△ 577				
減債基金	59	—	△ 59				
その他	3,369	2,852	△ 517				
その他	—	0	0				
徴収不能引当金	△ 11	△ 9	2				
<b>流動資産</b>	<b>8,996</b>	<b>8,805</b>	<b>△ 191</b>				
現金預金	3,488	3,498	11				
未収金	374	340	△ 34				
短期貸付金	—	—	—				
基金	5,141	4,976	△ 165				
財政調整基金	4,849	4,683	△ 165				
減債基金	292	292	0				
棚卸資産	5	4	△ 0				
その他	0	—	△ 0				
徴収不能引当金	△ 11	△ 14	△ 3				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>104,044</b>	<b>104,091</b>	<b>47</b>				

□貸借対照表からわかること

つくばみらい市では今までに、全体会計ベースで104,091百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である48,413百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である55,678百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりで換算すると、1,964千円の資産に対して、1,050千円の負債となっています。

当市においては、一般会計等に比べ全体会計においては水道事業会計や下水道事業会計といったインフラ資産を含む特別会計を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口53,004人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

前年度と比較して、有形固定資産が827百万円増加、投資その他の資産が△575百万円減少、流動資産が△191百万円減少したため、資産合計としては47百万円増加の104,091百万円となりました。有形固定資産は、水道事業会計において配水管布設工事等によりインフラ資産が増加（350百万円）しましたが、下水道事業会計におけるインフラ資産や物品の減価償却による価値減少が上回り、一般会計等より増加幅は抑えられています。投資その他の資産は、介護保険特別会計における介護給付費準備基金の積立（106百万円）がありましたが、一般会計等からの下水道事業会計への出資金の相殺により全体として減少となっています。流動資産は、国民健康保険特別会計において国民健康保険支払準備基金の積立（59百万円）や、下水道事業会計において現金預金の増加（70百万円）がありましたが、水道事業会計における現金預金の減少（△70百万円）や未収金の減少（△25百万円）等により、一般会計等からほぼ横ばいの減少幅となっています。

負債は、△1,700百万円減少の55,678百万円となりました。水道事業会計において償還額を上回る起債があり地方債が増加（313百万円）しましたが、水道事業会計と下水道事業会計における長期前受金の減少（計△772百万円）、未払金の減少（計△236百万円）により、全体として一般会計等よりさらに減少しています。結果、資産と負債の差額である純資産は、1,747百万円増加し48,413百万円となりました。資産が微増し負債が大幅に減少したため、純資産は一般会計等からさらに増加しました。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R3	R4	増減
<b>経常費用</b>	<b>30,509</b>	<b>31,044</b>	<b>535</b>
業務費用	14,454	15,471	1,017
人件費	3,826	3,938	112
職員給与費	3,095	3,121	25
賞与等引当金繰入額	216	240	24
退職手当引当金繰入額	△ 49	△ 18	31
その他	564	595	32
物件費等	10,189	10,908	719
物件費	6,606	7,400	794
維持補修費	446	332	△ 113
減価償却費	3,138	3,176	38
その他	—	—	—
その他の業務費用	438	625	186
支払利息	215	191	△ 23
徴収不能引当金繰入額	14	14	△ 0
その他	210	420	210
移転費用	16,055	15,573	△ 482
補助金等	11,454	11,518	64
社会保障給付	4,599	4,032	△ 567
他会計への繰出金	—	—	—
その他	2	23	21
<b>経常収益</b>	<b>2,160</b>	<b>2,120</b>	<b>△ 40</b>
使用料及び手数料	1,661	1,652	△ 9
その他	499	468	△ 31
<b>純経常行政コスト</b>	<b>28,349</b>	<b>28,923</b>	<b>574</b>
<b>臨時損失</b>	<b>56</b>	<b>2</b>	<b>△ 54</b>
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	4	2	△ 2
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	52	—	△ 52
<b>臨時利益</b>	<b>25</b>	<b>13</b>	<b>△ 13</b>
資産売却益	3	11	8
その他	23	2	△ 21
<b>純行政コスト</b>	<b>28,379</b>	<b>28,913</b>	<b>533</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、28,923百万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、28,913百万円となり、これを市民一人当たり換算すると545千円になります。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

前年度と比較して、業務費用は1,017百万円増加の15,471百万円、移転費用は△482百万円減少の15,573百万円となりました。水道事業会計及び下水道事業会計において、動力費や委託料等の増加により物件費等が増加（水道事業会計：23百万円、下水道事業会計：33百万円）しましたが、人件費が国民健康保険特別会計において△56百万円減少、水道事業会計において△14百万円減少しており、業務費用全体の増加幅は一般会計等より抑えられています。一方で移転費用は、国民健康保険特別会計における一般保険者療養給付費や一般保険者医療給付費の増加による補助金等の増加（144百万円）等により、一般会計等より減少幅が縮小しています。それに対し経常収益が△40百万円減少の2,120百万円となったため、純経常行政コストは28,923百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは533百万円増加し、28,913百万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R3			R4			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	44,015	99,010	△ 54,995	46,666	100,189	△ 53,523	2,651	1,179	1,472
純行政コスト(△)	△ 28,379		△ 28,379	△ 28,913		△ 28,913	△ 533		△ 533
財源	30,875		30,875	30,628		30,628	△ 248		△ 248
税収等	19,681		19,681	19,777		19,777	96		96
国県等補助金	11,194		11,194	10,851		10,851	△ 343		△ 343
本年度差額	2,496		2,496	1,715		1,715	△ 781		△ 781
固定資産等の変動(内部変動)		1,102	△ 1,102		187	△ 187		△ 915	915
有形固定資産等の増加		2,314	△ 2,314		4,031	△ 4,031		1,717	△ 1,717
有形固定資産等の減少		△ 3,226	3,226		△ 3,197	3,197		29	△ 29
貸付金・基金等の増加		2,949	△ 2,949		1,614	△ 1,614		△ 1,336	1,336
貸付金・基金等の減少		△ 936	936		△ 2,261	2,261		△ 1,325	1,325
資産評価差額	—	—		—	—		—	—	
無償所管換等	155	155		60	60		△ 96	△ 96	
その他	—	△ 79	79	△ 27	△ 174	146	△ 27	△ 95	67
当期純資産変動額	2,651	1,179	1,472	1,747	73	1,674	△ 904	△ 1,106	202
期末純資産残高	46,666	100,189	△ 53,523	48,413	100,262	△ 51,849	1,747	73	1,674

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が1,747百万円増加し48,413百万円となっています。これを市民一人当たり  
に換算すると914千円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コスト28,913百万円に対し財源が30,628百万円となり、本年度差額として1,715百万円増加、純資産変動額は1,747百万円の増加となりました。国民健康保険特別会計における保険給付費等交付金の増加や、介護保険特別会計における介護予防給付費負担金の増加等により国県等補助金が全体で153百万円増加しましたが、税収等については、国民健康保険特別会計における一般被保険者国民健康保険税の減少等により△201百万円減少したため、財源全体としては全体会計でも減少となりました。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## ◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R3	R4	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
<b>業務支出</b>	<b>27,376</b>	<b>27,882</b>	<b>505</b>
業務費用支出	11,321	12,309	987
人件費支出	3,894	3,932	39
物件費等支出	6,976	7,801	825
支払利息支出	215	191	△ 23
その他の支出	237	384	147
移転費用支出	16,055	15,573	△ 482
補助金等支出	11,454	11,518	64
社会保障給付支出	4,599	4,032	△ 567
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	2	23	21
<b>業務収入</b>	<b>31,834</b>	<b>31,523</b>	<b>△ 311</b>
税収等収入	19,142	19,288	146
国県等補助金収入	10,538	10,102	△ 436
使用料及び手数料収入	1,649	1,674	25
その他の収入	504	458	△ 46
<b>臨時支出</b>	<b>3</b>	<b>—</b>	<b>△ 3</b>
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	3	—	△ 3
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>4,454</b>	<b>3,641</b>	<b>△ 813</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
<b>投資活動支出</b>	<b>5,127</b>	<b>5,840</b>	<b>714</b>
公共施設等整備費支出	2,168	4,321	2,152
基金積立金支出	2,919	1,456	△ 1,463
投資及び出資金支出	27	54	27
貸付金支出	11	10	△ 2
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>1,410</b>	<b>2,801</b>	<b>1,391</b>
国県等補助金収入	339	447	108
基金取崩収入	915	2,198	1,283
貸付金元金回収収入	13	13	△ 0
資産売却収入	33	20	△ 13
その他の収入	111	124	13
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,717</b>	<b>△ 3,039</b>	<b>677</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
<b>財務活動支出</b>	<b>2,660</b>	<b>2,707</b>	<b>47</b>
地方債等償還支出	2,655	2,679	24
その他の支出	5	27	23
<b>財務活動収入</b>	<b>2,320</b>	<b>2,096</b>	<b>△ 225</b>
地方債等発行収入	2,320	2,096	△ 225
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 340</b>	<b>△ 611</b>	<b>△ 271</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>398</b>	<b>△ 10</b>	<b>△ 407</b>
前年度末資金残高	2,668	3,066	398
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,066</b>	<b>3,056</b>	<b>△ 10</b>
前年度末歳計外現金残高	401	422	21
本年度歳計外現金増減額	23	20	△ 3
本年度末歳計外現金残高	424	442	18
本年度末現金預金残高	3,092	3,498	406

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は3,056百万円となりました。前年度末と比較して、資金が△10百万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が3,641百万円のプラス、「投資活動収支」が3,039百万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス51百万円となります。

「財務活動収支」は地方債発行収入よりも返還支出が上回ったため、611百万円のマイナスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度と比較すると、業務活動収支が△813百万円の減少、投資活動収支が677百万円の増加、財務活動収支が△271百万円の減少となっております。全体会計においても財源の減少や業務支出の増加により業務活動収支が減少しており、全体会計では資金収支がマイナスに転じています。



令和4年度 つくばみらい市財務書類 連結会計（経年比較）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
<b>固定資産</b>	<b>117,381</b>	<b>117,260</b>	<b>△ 121</b>	<b>固定負債</b>	<b>67,566</b>	<b>65,587</b>	<b>△ 1,979</b>
有形固定資産	109,459	109,976	517	地方債等	34,597	33,606	△ 992
事業用資産	30,342	31,329	987	長期未払金	—	—	—
土地	9,439	10,600	1,161	退職手当引当金	3,043	3,021	△ 23
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	2	0	△ 2
建物	36,116	36,266	150	その他	29,924	28,961	△ 963
建物減価償却累計額	△ 16,254	△ 17,307	△ 1,054	<b>流動負債</b>	<b>4,907</b>	<b>4,722</b>	<b>△ 185</b>
工作物	3,099	3,185	86	1年内償還予定地方債等	3,358	3,389	31
工作物減価償却累計額	△ 2,080	△ 2,173	△ 92	未払金	680	424	△ 256
船舶	—	—	—	賞与等引当金	284	305	21
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	425	445	20
建設仮勘定	22	758	737	その他	160	159	△ 0
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>72,473</b>	<b>70,310</b>	<b>△ 2,164</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
インフラ資産	74,177	73,910	△ 266	科目名	R3	R4	増減
土地	10,244	10,559	315	固定資産等形成分	122,577	122,296	△ 281
建物	4,125	4,228	104	余剰分（不足分）	△ 67,867	△ 65,613	2,254
建物減価償却累計額	△ 1,228	△ 1,338	△ 110	他会計出資等分	—	—	—
工作物	85,738	86,557	819	<b>純資産合計</b>	<b>54,711</b>	<b>56,683</b>	<b>1,973</b>
工作物減価償却累計額	△ 26,176	△ 28,298	△ 2,121	<b>負債・純資産合計</b>	<b>127,184</b>	<b>126,993</b>	<b>△ 191</b>
建設仮勘定	1,474	2,201	727				
物品	9,412	9,744	332				
物品減価償却累計額	△ 4,471	△ 5,007	△ 536				
無形固定資産	66	52	△ 14				
ソフトウェア	65	51	△ 14				
その他	1	1	—				
投資その他の資産	7,856	7,232	△ 624				
投資及び出資金	2,769	2,769	0				
有価証券	—	—	—				
出資金	2,767	2,767	—				
その他	2	2	0				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	164	113	△ 51				
長期貸付金	27	22	△ 5				
基金	4,813	4,247	△ 565				
減債基金	59	—	△ 59				
その他	4,753	4,247	△ 506				
その他	95	90	△ 5				
徴収不能引当金	△ 11	△ 9	2				
<b>流動資産</b>	<b>9,803</b>	<b>9,733</b>	<b>△ 70</b>				
現金預金	4,183	4,323	141				
未収金	425	382	△ 43				
短期貸付金	0	2	1				
基金	5,196	5,035	△ 161				
財政調整基金	4,904	4,743	△ 161				
減債基金	292	292	0				
棚卸資産	5	4	△ 0				
その他	6	1	△ 5				
徴収不能引当金	△ 12	△ 15	△ 3				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>127,184</b>	<b>126,993</b>	<b>△ 191</b>				

□貸借対照表からわかること

つくばみらい市では今までに、連結会計ベースで126,993百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である56,683百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である70,310百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりで換算すると、2,396千円の資産に対して、1,326千円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口53,004人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産が517百万円増加、投資その他の資産が△624百万円減少、流動資産が△70百万円減少したため、資産合計としては△191百万円減少の126,993百万円となりました。有形固定資産は、取手地方広域下水道事務組合におけるインフラ資産の取得（298百万円）等がありましたが、減価償却による価値の減少分が上回ったため全体会計と比べて増加幅が縮小しました。投資その他の資産も、全体会計まで計上されていた取手地方広域下水道組合への出資金（54百万円）が相殺されたため、全体会計よりさらに減少となりました。流動資産は、現金預金が茨城県後期高齢者医療広域連合において56百万円増加、取手地方広域下水道組合において41百万円増加したため、全体会計より減少幅は抑えられています。

負債は△2,164百万円減少の70,310百万円となりました。常総地方広域市町村圏事務組合、取手地方広域下水道組合において企業債の償還が進んだことで、全体会計よりさらに減少となりました。資産負債の差額である純資産は1,973百万円増加の56,683百万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R3	R4	増減
<b>経常費用</b>	<b>35,154</b>	<b>36,112</b>	<b>959</b>
業務費用	17,016	18,012	997
人件費	4,772	4,892	120
職員給与費	3,838	3,865	27
賞与等引当金繰入額	312	328	16
退職手当引当金繰入額	△ 36	2	38
その他	658	697	39
物件費等	11,514	12,258	744
物件費	7,142	7,956	814
維持補修費	516	374	△ 142
減価償却費	3,855	3,927	72
その他	—	—	—
その他の業務費用	730	863	132
支払利息	320	287	△ 33
徴収不能引当金繰入額	14	14	△ 0
その他	396	562	166
移転費用	18,138	18,100	△ 38
補助金等	13,535	14,043	508
社会保障給付	4,599	4,032	△ 567
他会計への繰出金	—	—	—
その他	4	25	21
<b>経常収益</b>	<b>2,378</b>	<b>2,383</b>	<b>5</b>
使用料及び手数料	1,870	1,860	△ 10
その他	508	523	15
<b>純経常行政コスト</b>	<b>32,776</b>	<b>33,729</b>	<b>954</b>
<b>臨時損失</b>	<b>56</b>	<b>2</b>	<b>△ 54</b>
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	4	2	△ 2
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	52	0	△ 52
<b>臨時利益</b>	<b>25</b>	<b>13</b>	<b>△ 13</b>
資産売却益	3	11	8
その他	23	2	△ 21
<b>純行政コスト</b>	<b>32,806</b>	<b>33,719</b>	<b>912</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、33,729百万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、33,719百万円となり、これを市民一人当たりで換算すると636千円になります。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用が997百万円増加の18,012百万円、移転費用は△38百万円減少の18,100百万円となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において、補助金等の増加（358百万円）により移転費用の減少幅がさらに縮小しましたが、一方で償還金の減少によりその他の業務費用が減少（△71百万円）したため、業務費用の増加幅は抑えられています。経常収益は5百万円増加の2,383百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは912百万円増加の33,719百万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R3				R4				増減			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
期首純資産残高	51,869	121,439	△ 69,570	—	54,711	122,577	△ 67,867	—	2,842	1,138	1,703	—
純行政コスト (△)	△ 32,806		△ 32,806	—	△ 33,719		△ 33,719	—	△ 912		△ 912	—
財源	35,590		35,590	—	35,614		35,614	—	24		24	—
税収等	21,907		21,907	—	22,119		22,119	—	212		212	—
国県等補助金	13,683		13,683	—	13,495		13,495	—	△ 188		△ 188	—
本年度差額	2,784		2,784	—	1,896		1,896	—	△ 888		△ 888	—
固定資産等の変動 (内部変動)		1,265	△ 1,265	—		△ 154	154	—		△ 1,418	1,418	—
有形固定資産等の増加		3,168	△ 3,168	—		4,443	△ 4,443	—		1,276	△ 1,276	—
有形固定資産等の減少		△ 3,946	3,946	—		△ 3,948	3,948	—		△ 2	2	—
貸付金・基金等の増加		3,018	△ 3,018	—		1,659	△ 1,659	—		△ 1,359	1,359	—
貸付金・基金等の減少		△ 975	975	—		△ 2,308	2,308	—		△ 1,333	1,333	—
資産評価差額	—	—			—	—			—	—		
無償所管換等	161	161			66	66			△ 96	△ 96		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 104	△ 155	51	—	39	38	1	—	143	193	△ 51	—
その他	△ 0	△ 133	133	—	△ 27	△ 231	204	—	△ 27	△ 99	71	—
当期純資産変動額	2,842	1,138	1,703	—	1,973	△ 281	2,254	—	△ 869	△ 1,420	551	—
期末純資産残高	54,711	122,577	△ 67,867	—	56,683	122,296	△ 65,613	—	1,973	△ 281	2,254	—

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が1,973百万円増加し56,683百万円となっています。これを市民一人当たり換算すると1,070千円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コスト33,719百万円に対し財源が35,614百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は1,973百万円の増加となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において税収等及び国県等補助金が増加したため、財源全体として連結会計では増加に転じています。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R3	R4	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
<b>業務支出</b>	<b>31,320</b>	<b>32,244</b>	<b>924</b>
業務費用支出	13,182	14,145	962
人件費支出	4,830	4,906	76
物件費等支出	7,589	8,415	826
支払利息支出	320	287	△ 33
その他の支出	443	536	93
移転費用支出	18,138	18,099	△ 38
補助金等支出	13,535	14,043	508
社会保障給付支出	4,599	4,032	△ 567
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	4	25	21
<b>業務収入</b>	<b>36,514</b>	<b>36,570</b>	<b>56</b>
税収等収入	21,321	21,586	264
国県等補助金収入	12,832	12,581	△ 250
使用料及び手数料収入	1,855	1,889	34
その他の収入	506	514	8
<b>臨時支出</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>△ 3</b>
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	3	0	△ 3
<b>臨時収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 0</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>5,191</b>	<b>4,326</b>	<b>△ 865</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
<b>投資活動支出</b>	<b>6,023</b>	<b>6,235</b>	<b>212</b>
公共施設等整備費支出	3,022	4,732	1,711
基金積立金支出	2,988	1,492	△ 1,497
投資及び出資金支出	1	0	△ 1
貸付金支出	11	11	△ 0
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>1,807</b>	<b>3,015</b>	<b>1,207</b>
国県等補助金収入	568	531	△ 38
基金取崩収入	943	2,243	1,301
貸付金元金回収収入	13	14	1
資産売却収入	33	20	△ 13
その他の収入	250	206	△ 44
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,216</b>	<b>△ 3,220</b>	<b>995</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
<b>財務活動支出</b>	<b>3,325</b>	<b>3,387</b>	<b>62</b>
地方債等償還支出	3,316	3,359	42
その他の支出	8	28	20
<b>財務活動収入</b>	<b>2,759</b>	<b>2,393</b>	<b>△ 365</b>
地方債等発行収入	2,759	2,393	△ 365
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 566</b>	<b>△ 993</b>	<b>△ 427</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>409</b>	<b>113</b>	<b>△ 297</b>
前年度末資金残高	3,352	3,758	406
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3	7	10
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,758</b>	<b>3,878</b>	<b>120</b>
前年度末歳計外現金残高	404	425	21
本年度歳計外現金増減額	23	21	△ 2
本年度末歳計外現金残高	427	445	19
本年度末現金預金残高	3,778	4,323	545

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は3,878百万円となりました。前年度と比較して資金が113百万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が4,326百万円のプラス、「投資活動収支」3,220百万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス642百万円となります。

財務活動収支は993百万円のマイナスとなりました。主に常総地方広域市町村圏事務組合、取手地方広域下水道組合において地方債の償還が進みました。

□資金収支計算書の対前年比較

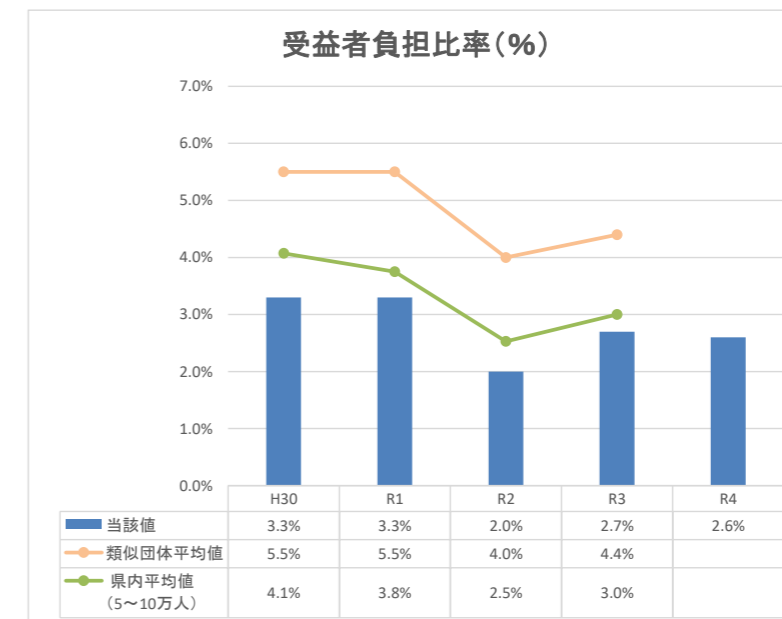
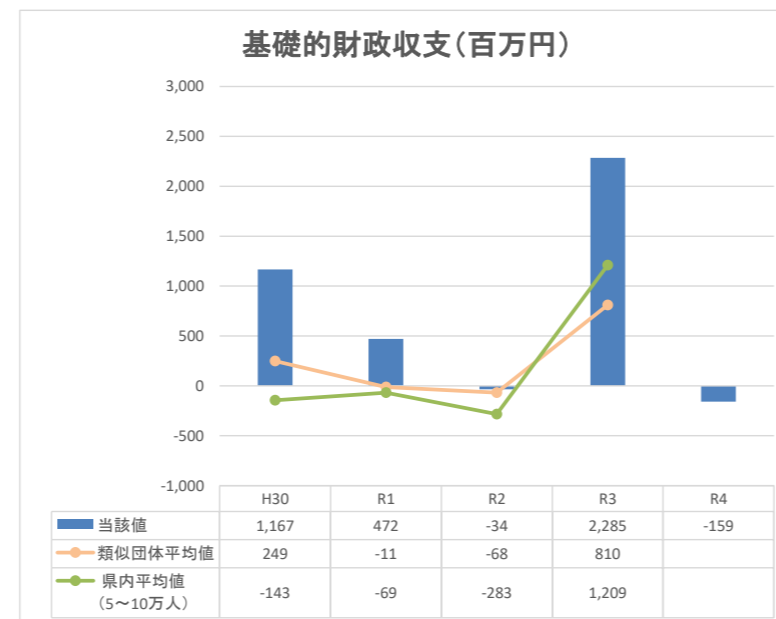
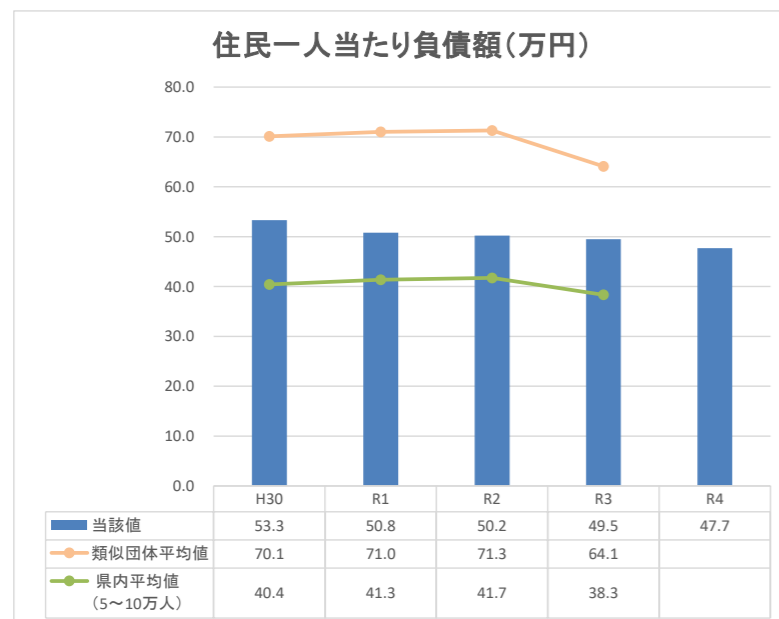
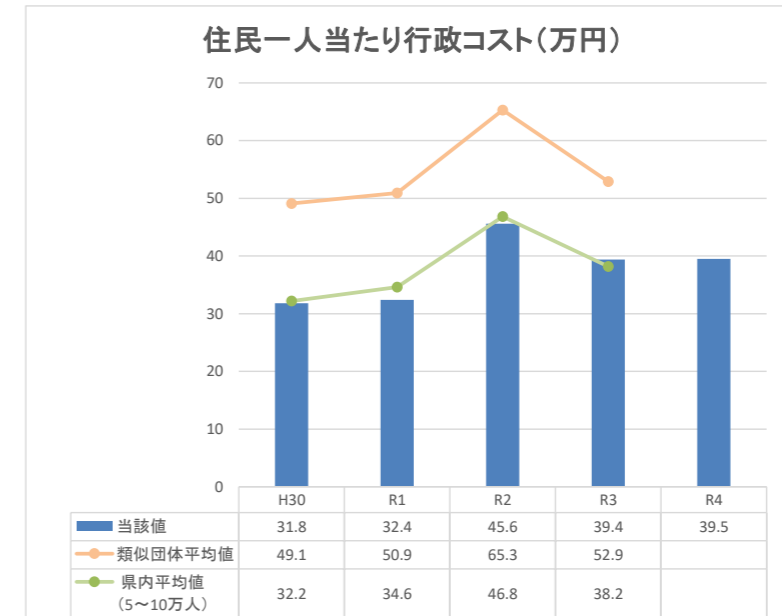
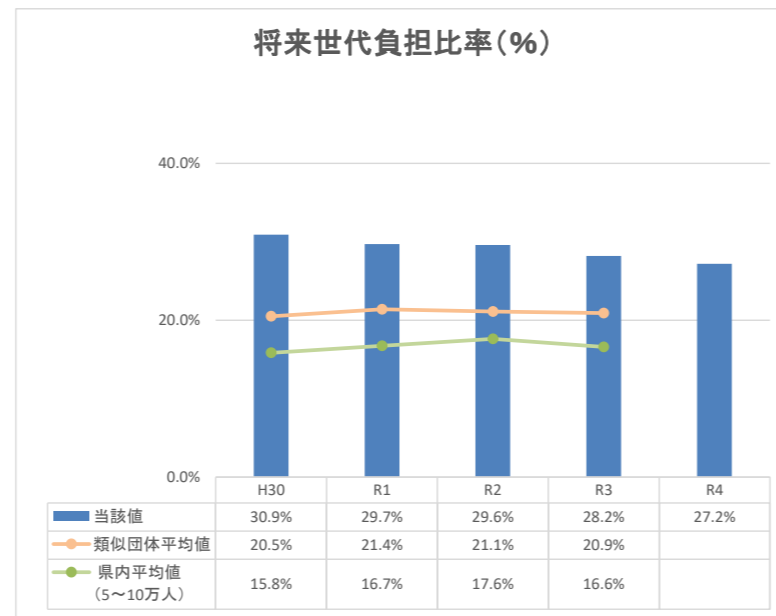
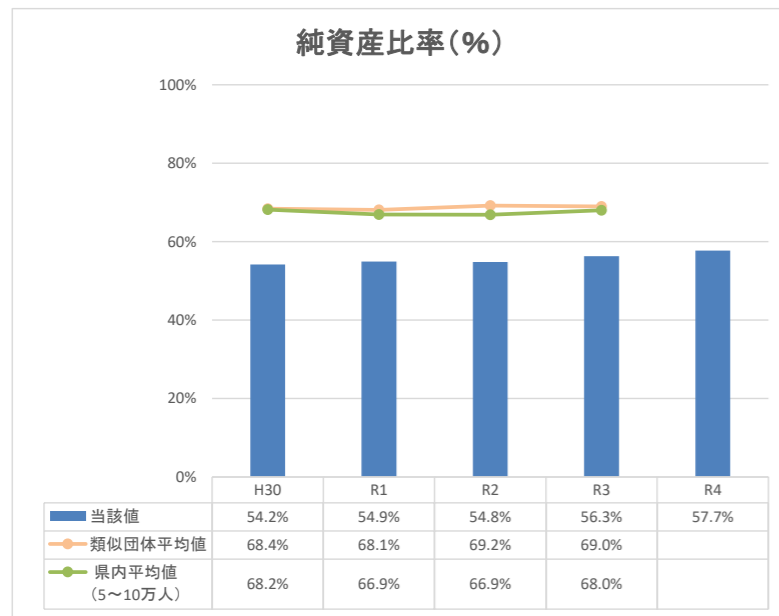
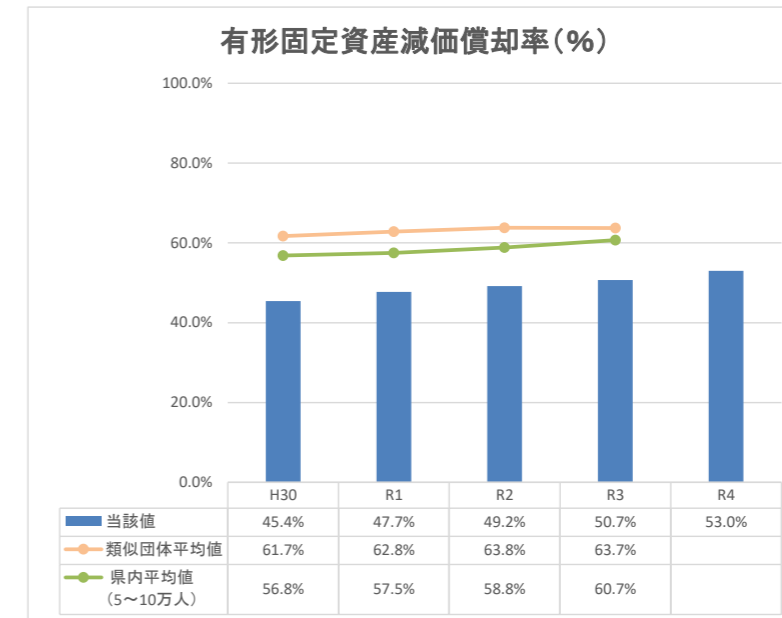
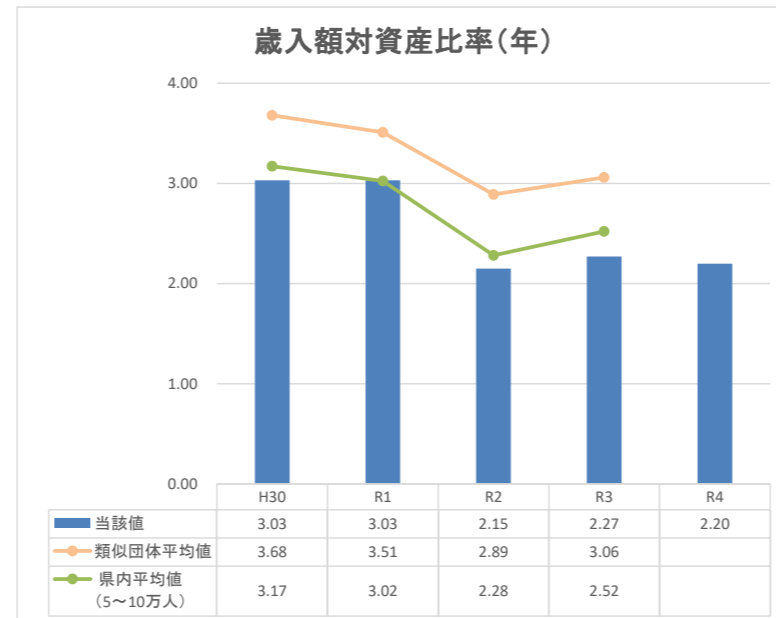
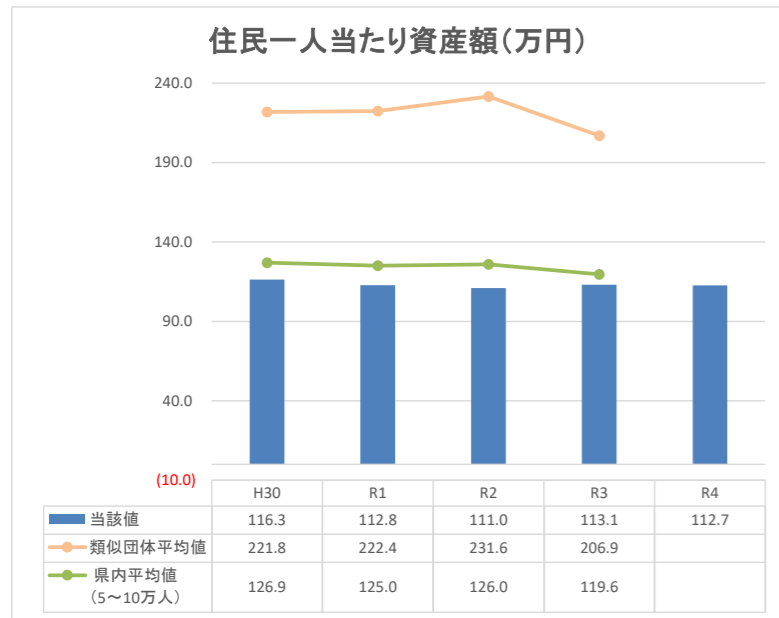
前年度と比較して業務活動収支が△865百万円の減少、投資活動収支が995百万円の増加、財務活動収支が△427百万円の減少となりました。投資活動収支は、社会福祉協議会における公共施設等整備費支出の減少（△143百万円）等により、全体会計よりさらに増加しています。財務活動収支は、常総地方広域市町村圏事務組合と取手地方広域下水道組合において、地方債発行収入が減少し償還支出が増加したため、連結会計ではさらに減少となりました。当期資金収支額は前年度と比較して△297百万円減少となりました。

令和4年度 つくばみらい市 指標要約

○指標一覧

人口一人当たりの数値 令和5年1月1日現在	単位		増減
住民基本台帳人口	人	53,004	535

資産の状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
<b>住民一人当たり資産額</b> 【資産合計／人口】	千円	1,127	-4	1,964	-19	2,396	-28
資産合計	百万円	59,760	412	104,091	47	126,993	-191
<b>歳入額対資産比率</b> 【資産合計／歳入総額】	年分	2.20	-0.07	2.64	-0.08	2.78	-0.08
資産合計	百万円	59,760	412	104,091	47	126,993	-191
歳入総額	百万円	27,113	1,008	39,485	1,253	45,737	1,304
<b>有形固定資産減価償却率</b> 【減価償却累計額 / 取得価額等】		53.0%	2.3%	41.1%	2.3%	37.7%	2.3%
減価償却累計額	百万円	33,917	1,671	43,293	2,705	49,116	3,377
有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額	百万円	63,976	400	105,381	859	130,236	1,159
資産と負債の比率	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
<b>純資産比率</b> 【純資産／資産合計】		57.7%	1.4%	46.5%	1.6%	44.6%	1.6%
純資産	百万円	34,476	1,085	48,413	1,747	56,683	1,973
資産合計	百万円	59,760	412	104,091	47	126,993	-191
<b>将来世代負担比率</b> 【地方債残高／有形・無形固定資産合計】		27.2%	-1.0%				
地方債合計 - 特例地方債残高	百万円	13,314	-177				
有形固定資産 + 無形固定資産	百万円	48,998	1,148				
負債の状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
<b>住民一人当たり負債額</b> 【負債合計／人口】	千円	477	-18	1,050	-44	1,326	-55
負債合計	百万円	25,284	-673	55,678	-1,700	70,310	-2,164
<b>基礎的財政収支</b> 【業務活動収支＋投資活動収支】 ※支払利息支出および基金収支を除く	百万円	-159	-2,444	51	-2,906	642	-2,699
業務活動収支 + 支払利息支出	百万円	2,720	-497	3,832	-831	4,614	-898
投資活動収支 - 基金取崩収入 + 基金積立支出	百万円	-2,879	-1,947	-3,781	-2,075	-3,972	-1,802
<b>債務償還比率(参考)</b> 【(将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)】	%	566.2	-21.2				
将来負担額 - 充当可能財源	百万円	22,419	-258				
経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等	百万円	3,959	98				
行政コストの状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
<b>住民一人当たり行政コスト</b> 【純行政コスト／人口】	千円	395	1	545	4	636	11
純行政コスト	百万円	20,963	311	28,913	533	33,719	912
<b>住民一人当たり人件費</b> 【人件費／人口】	千円	69	3	74	1	92	1
人件費	百万円	3,661	200	3,938	112	4,892	120
<b>住民一人当たり減価償却費</b> 【減価償却費／人口】	千円	34	0	60	0	74	1
減価償却費	百万円	1,811	52	3,176	38	3,927	72
<b>住民一人当たり補助金等</b> 【補助金等／人口】	千円	78	-3	217	-1	265	7
補助金等	百万円	4,135	-120	11,518	64	14,043	508
受益者負担の状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
<b>受益者負担比率</b> 【経常収益／経常費用】		2.6%	-0.1%	6.8%	-0.3%	6.6%	-0.2%
経常収益	百万円	558	-11	2,120	-40	2,383	5
経常費用	百万円	21,531	339	31,044	535	36,112	959
参考指標							
経常収支比率(参考値)		92.2%	9.0%				
財政力指数(参考値)		0.76	-1.0%				
実質赤字比率(参考値)		-	-				
連結実質赤字比率(参考値)		-	-				
実質公債費比率(参考値)		6.4%	-0.4%				
将来負担比率(参考値)		18.5%	5.9%				



資産の状況	負債の状況
<p><b>住民一人当たり資産額</b></p> <p>一般会計等で1,127千円、全体会計で1,964千円、連結会計で2,396千円となり、前年度と比較すると全会計で減少しました。今年度は人口の増加割合が上回ったため減少に転じています。</p> <p><b>歳入額対資産比率</b></p> <p>現在形成された資産について一般会計等で2.20年、全体会計で2.64年、連結会計で2.78年分の歳入が充当されていることとなります。令和4年度においては、歳入の増加割合が資産の増加割合を上回ったため、減少に転じています。類似団体平均値と比較すると低い水準にあるのは、当市が所有する資産が少ないことに起因すると推察されます。</p> <p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>一般会計等で53.0%、全体会計で41.1%、連結会計で37.7%となり、すべての会計において前年度より増加しています。年々増加傾向にありますが、平均値と比較して依然として低い水準であり、人口増加に合わせて社会資本整備を進めてきた結果であるといえます。</p>	<p><b>住民一人当たり負債額</b></p> <p>一般会計等で18千円減の477千円、全体会計で44千円減の1,050千円、連結会計で55千円減の1,326千円となっています。人口の増加と、地方債の償還が進んだ影響等により負債が減少したため、全会計で減少となっています。</p> <p><b>基礎的財政収支</b></p> <p>一般会計等は、プラスからマイナスに転じています。国県等補助金の減少及び業務支出の増加により業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったことが要因として考えられます。</p>
<p><b>資産と負債の比率</b></p> <p><b>純資産比率</b></p> <p>一般会計等で57.7%、全体会計で46.5%、連結会計で44.6%となっています。前年度と比較して資産が増加し負債が減少したため、比率が増加しています。積極的に社会資本整備を進める一方で、純資産比率は徐々に改善している状況です。</p> <p><b>将来世代負担比率</b></p> <p>一般会計等においては、27.2%と前年度と比較して減少していますが、公共施設が比較的新しいため平均値と比較すると高い水準にあります。将来世代へ負担が大きくなるよう、今後の公共施設等の新規・更新整備については、財政負担の平準化を図りながら行っていく必要があります。</p>	<p><b>行政コストの状況</b></p> <p><b>住民一人当たり行政コスト・減価償却費</b></p> <p>一般会計等については、臨時特別給付金等の補助金等の減少の一方で人件費や物件費等が増加しており、人口増加の影響も相俟って、前年と比較しほぼ横ばいの水準となっています。減価償却費については、一般会計等、全体会計ともに平均値より低い水準となっています。将来必要となる更新費用等への財源を確保していく必要があります。</p>
	<p><b>受益者負担の状況</b></p> <p><b>受益者負担比率</b></p> <p>経常費用の増加に対し、経常収益は微減となったため比率は減少しています。</p>